

外務省により本年 8 月 30 日に公表された「国際協力事業安全対策会議 最終報告」につき、当会人事委員会ならびに経済協力委員会の連名にてコメントを取りまとめ、小林会長名にて内閣官房長官、外務大臣、独立行政法人国際協力機構理事長に提出した。

2016 年 9 月 20 日

「国際協力事業安全対策会議 最終報告」について

一般社団法人日本貿易会
人事委員会
経済協力委員会

本年 7 月にバングラデシュで発生したテロに対応し、外務省は国際協力事業安全対策会議を発足させ、8 月 30 日に最終報告が発表されたが、迅速に安全確保の強化策が打ち出されたことを高く評価し、本報告に示された施策の着実な実施に期待する。

日本貿易会は、2016 年度の事業計画において、海外インフラプロジェクト推進に向けた政府及び関係機関との活発な情報・意見交換、及び海外安全管理対策強化に向けての活動を掲げて重点的に取り組んでおり、上記報告作成に際しても、安全対策会議において意見を述べる機会を得た。

本報告では、治安情報の共有、緊急時の連絡体制の活用、研修・訓練の強化や防護措置の整備を円滑に行うとしており、そのためには、官民の連携が不可欠である。今後も情報共有・意見交換の機会を定期的に設けて密に連絡を取り、官民一体となって対策を進めて頂きたい。

国際協力事業は、対象国の治安向上に貢献し地域安定に資する人道上の意義だけでなく、開発途上国の発展に寄与し、ひいてはわが国の経済発展に裨益する。官民連携による ODA 等を活用した取り組みは重要であることから、ODA 事業予算の一層の拡充をお願いするとともに、ODA 事業の推進がテロリズム等の治安上の懸念により阻害されることがないように、現地当局の治安能力強化および安全な退避に必要な防護機材の整備など喫緊の安全対策のための予算をしっかりと確保して頂きたい。

以 上